

公益社団法人  
日本美術教育連合  
令和8（2026）年度  
第16回 定時総会

対面及びオンラインによるハイブリット方式

令和8（2026）年5月10日（日）

15：15-16：30

武蔵野美術大学

市谷キャンパス

503教室

# 公益社団法人日本美術教育連合

## 令和 8（2026）年度 第16回定時総会

### 次 第

- ・開会の辞
- ・理事長挨拶
- ・総会成立確認
- ・議長及び議事録署名人選出
- ・議長就任
- ・議案 第1号議案 第9期役員選出の件
  - ①理事候補者選出選挙結果報告
  - ②理事選出
  - ③監事選出
- [総会休憩・第9期理事会臨時理事会の開催]
- ④代表理事選出報告
- ⑤運営委員選出報告
- 第2号議案 令和7（2025）年度事業報告の件
  - ①第8期活動方針報告
  - ②理事会等事業運営報告
  - ③公益目的事業1 研究促進事業報告
  - ④公益目的事業2 国際事業報告
  - ⑤公益目的事業3 啓発・普及事業報告
- 第3号議案 令和7（2025）年度決算及び監査報告の件
  - ①貸借対照表
  - ②正味財産増減計算書
  - ③財務諸表に対する注記
  - ④附属証明書
  - ⑤財産目録
  - ⑥貸借対照表内訳表
  - ⑦正味財産増減計算書内訳表
  - ⑧監査報告
- ・報告事項1 令和8（2026）年度事業計画の件
  - ① 第9期活動方針
  - ② 令和8（2026）年度事務局活動計画
  - ③ 理事会等事業運営計画
- ・報告事項2 令和8（2026）年度収支予算案の件
  - ① 予算書
- ・報告事項3 全日本美術教育会議について
  
- ・その他全体を通して会員からの意見聴取
- ・議長解任
- ・閉会の辞
  
- ・懇親会 8階 会議室

令和8（2026）年5月10日  
令和8（2026）年度第16回定時総会

第1号議案 第9期役員選出の件

① 理事候補者選出選挙結果報告

任期満了にともなう理事候補者選出選挙は、「理事候補者選出選挙に関する申し合わせ事項」（令和5（2023）年1月22日理事会確認）及び「理事候補者選出のための選挙管理委員会及び選挙業務に関する申し合わせ事項」（同年1月22日理事会確認）をもとに実施された。以下、その概要である。

【委員会設置から投票用紙郵送まで】

令和7（2025）年6月15日 第9期選挙管理委員会の設置（第3回理事会）、以下委員3名、顧問1名。

佐藤牧子（委員長）、茂木克浩（委員）、川人武（委員）、小林貴史（顧問）

同年9月1日 第9期理事候補者選出選挙の公示

（「公益社団法人日本美術教育連合ニュースNo.175」2025.9）

同年11月9日 第5回理事会及び運営委員会にて、選挙人（兼）被選挙人名簿の承認を得る。

同年11月18日 投票用紙の郵送用封筒詰め作業をし、12月1日に投票用紙を有権者に郵送。

□投票期間：同年12月上旬（投票用紙受取日）～同年12月31日、消印有効

□投票方法：同封の返信用封筒による郵送投票（15名以内の投票）

【開票】

○開票日時：令和8（2026）年1月7日（水）16：30～20：00、

○開票場所：東京学芸大学 西5号館（美術棟）造形実習室1

○開票者：第9期選挙管理委員（3名）、○立会人：横田浩子（会員）

【開票結果】

○有権者数：239名、有効投票用紙総数：91、有効得票数：896。

理事会及び運営委員会（令和8（2026）年1月25日）の理事会において、選挙管理委員3名（佐藤・茂木・川人）と、立会人（横田）がオンラインで参加のもと、得票数集計表に従い得票数と得票数上位者5名を確認し理事会に報告。理事会は得票数上位5名を理事候補者として承認し、運営委員会に報告。その後、5名全員が理事会の委嘱を受諾したため、以下の5名が第9期理事候補者として選出されたことを報告する。最終的な第9期理事候補者は、以下の5名である。

○得票数上位5名

第1位 西村德行（54票） 第2位 三澤一実（52票） 第3位 笠原広一（39票）

第4位 手塚千尋（38票） 第5位 畑山未央（36票） ※敬称略

【理事候補者】

笠原広一、手塚千尋、西村德行、畑山未央、三澤一実（五十音順） ※敬称略

令和8（2026）年5月10日  
令和8（2026）年度第16回定時総会

第1号議案 第9期役員選出の件

②理事選出

理事候補者

笠原 広一（新任）

任期

令和8（2026）年5月11日から、令和11年（2029）度第19回定時総会まで

手塚 千尋（重任）

任期

令和8（2026）年5月11日から、令和11年（2029）度第19回定時総会まで

西村 德行（重任）

任期

令和8（2026）年5月11日から、令和11年（2029）度第19回定時総会まで

畑山 未央（重任）

任期

令和8（2026）年5月11日から、令和11年（2029）度第19回定時総会まで

三澤 一実（重任）

任期

令和8（2026）年5月11日から、令和11年（2029）度第19回定時総会まで

以上

令和8（2026）年5月10日  
令和8（2026）年度第16回定時総会

第1号議案 第9期役員選出の件  
③監事選出

監事候補者

大 坪 圭 輔（新任）

任期

令和8（2026）年5月11日から、令和11年（2029）度第19回定時総会まで

結 城 孝 雄（重任）

任期

令和8（2026）年5月11日から、令和11年（2029）度第19回定時総会まで

以上

令和8（2026）年5月10日  
令和8（2026）年度第16回定時総会

第2号議案 令和6（2024）年度事業報告の件

① 第8期活動方針報告

定款第3条に定める本法人の目的達成を目途として、第8期においては次の事項を活動の基本方針とし、下記のような活動を展開した。

1. 公益目的事業1（研究促進事業・研究局担当）

①すべての人に開かれた美術教育研究の発表と交流の場として、日本美術教育研究発表会及び『日本美術教育研究論集』の拡充に取り組む。

→オンライン投稿・査読システムの導入と運用開始した。

②国際局と連携しながら、海外研究者との研究交流の活性化に向けた方策を検討し実現を図る。

→InSEAのFacebookへ参加募集を掲載し、参加者を募集した。

2. 公益目的事業2（国際事業・国際局担当）

①関係団体と連絡をとりながら、発信できる情報の募集や日本発のウェビナーの開催等を検討する。InSEA JAPANとして、国内研究論文の海外発信や、また研究発表会などを利用した海外研究者との交流の可能性についても検討を行う。

→第48回美術科教育学会東京（早稲田）大会（2026年3月14日）における国際研究セミナーについて美術科教育学会から広報の依頼があり、メールを通して会員に情報を伝えるとともに、InSEA会員に、ほぼ一ヶ月に一度送られてくるメールニュース（InSEA Members 'E-news）の情報を紹介した。

②InSEA世界会議2025が『美術教育における持続性、変化する根拠、そして予期せぬ領域』をテーマに、チェコ共和国オロモウツで2025年7月21～25日に開催される。世界会議をはじめ、InSEAについての情報提供を、ニュースやホームページを通じて行う。

→InSEA世界会議2025の情報を連合ニュース175号（2025年9月発行）で紹介するとともに、InSEA関連行事を会員に紹介し、参加を呼びかけた。

③第59回日本美術教育研究発表会 第6回国際ポスター研究発表部門の実施について、研究局と連携しながらホームページなどを通じてInSEA会員に広報する。

→第59回日本美術教育研究発表会2025では、海外から6件の発表があり、国際ポスター研究発表部門にちついても検討を継続している。

④InSEA JAPANの窓口及び海外向け広報を目的としたホームページの作成を検討する。

→検討を継続している。

3. 公益目的事業3（啓発・普及事業・事業局担当）

① 社会において美術教育の役割が拡張していく中で、美術教育に携わる人に対して、造形・美術教育力養成講座を通して教育力の向上を図っていく。

→「越境し拡張する美術」を造形・美術教育力養成講座の基本テーマとし、本年度は全3回の連続講座を開催した。

- ② 年 2 回の講演会企画を通し、広い視野から美術教育を捉え直す講演を企画し、美術教育の啓発につなげていく。  
→次期学習指導要領改訂の動きが始まった。そこで、今、そしてこれからの時代をどのように捉えていくべきかを、教育的視点と芸術的視点の 2 方向から、時代におけるアートの働きを共に考えていくシンポジウムを実施した。
- ③ 美術教育の現場教員をサポートする教科指導力向上セミナーについて、今後の各自治体との連携も想定し、その運営について調査研究をしていく。  
→全日本美術教育会議が 3 月 15 日美術科教育学会の企画として早稲田大学で開催され、連合からも西村德行理事ほか多数の会員が参加した。
4. 活動を円滑に行うに必要な収支の安定を目指し、税額控除対象法人と認定されるべく努力するとともに会員の増加を図る。  
→寄付活動の準備を進めている。
5. 2040 年を目途とする新たな教育の展開を目指す実践的研究を一層奨励するとともに、時節に対応した研究など、社会にとってより有益な情報の発信を強化する。  
→総会記念講演及びフォーラムでは、次期学習指導要領改訂に向けた講演者や内容を取り上げ、新たな実践に向けた研究に資するようにした。
6. 「全日本美術教育会議」をはじめとする美術教育関係諸団体のみならず、多様な分野の団体との情報交換、協調、協力関係を強化し、図画工作科・美術科の学びや社会における美術文化の重要性を啓発、普及する。  
→「全日本美術教育会議」担当者を中心にして、他団体と共に提言の作成に取り組んでいる。
7. 公益法人としての公益性を踏まえ、諸規則の整備を進めるとともに、公明公正な運営を目指す。  
→著作権規定を定め、この周知と運用を進めるとともに、査読の公正公明性を固めるべく新たな査読システムを導入した。また、「理事候補者選出選挙に関する申し合わせ事項」を周知し、これを基にした選挙管理委員会による第 9 期理事候補者選出選挙を実施した。

令和8（2026）年5月10日  
令和8（2026）年度第16回定時総会

第2号議案 令和7（2025）年度事業報告の件  
②理事会等事業運営報告

[令和7（2025）年]

- 4月 6日（日）  令和7（2025）年度第1回理事会・運営委員会  
開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式  
会場：明治学院大学 白金キャンパス  
第1号議案 入退会について  
第2号議案 令和7（2025）年度第15回定時総会議案について  
第3号議案 令和7（2025）年度第15回定時総会の運営について  
第4号議案 総会記念講演会について  
報告事項1 内閣府への令和7（2025）年度事業計画書等の提出  
について  
報告事項2 研究論集の送付について  
報告事項3 ニュース173号・総会出欠はがきの送付について  
報告事項4 第55回世界児童画展、第47回未来の科学の夢絵画展表彰式  
について
- 4月 8日（月）  日本美術教育連合ニュースNo. 174発行  
・総会広報
- 4月14日（月）  会計監査 令和6（2024）年度分  
電磁的方法による
- 4月24日（木）  臨時理事会  
開催方法：オンラインによる  
第1号議案 入退会の件  
第2号議案 令和6（2024）年度決算及び監査報告の件

[総会議案公開期間（2週間以上）]

- 5月11日（日）  第2回理事会・運営委員会  
開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式  
会場：明治学院大学 白金キャンパス  
第1号議案 入退会について  
第2号議案 総会記念講演会運営の確認  
第3号議案 令和7（2025）年度第15回定時総会運営の確認

**□公3 総会記念講演会（一般公開）**

開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式  
会場：明治学院大学 白金キャンパス  
演題：多摩美術大学生涯学習プログラム『あそびじゅつ』が目指したもの  
講師：海老塚耕一氏 多摩美術大学名誉教授 日本美術家連盟理事 彫刻家  
参加：69名

- 令和7（2025）年度第15回定時総会  
開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式  
会場：明治学院大学 白金キャンパス  
第1号議案 定款改定の件  
第2号議案 令和6（2024）年度事業報告の件  
第3号議案 令和6（2024）年度決算及び監査報告の件  
報告事項1 令和7（2025）年度事業計画の件

- 報告事項 2 令和 7（2025）年度収支予算案の件
- 報告事項 3 日本美術教育会議提言書の件
- 報告事項 4 論文査読システム導入における寄付募集及び会費値上げの件

[各局の公益目的事業計画細案の企画（各局会等での連絡調整検討期間）]

- 6月15日（日） □第3回理事会・運営委員会  
 開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式  
 会場：明治学院大学 白金キャンパス 本館5階1501教室  
 第1号議案 会員の入退会について  
 第2号議案 定款細則改定案  
 第3号議案 令和7（2025）年度研究局活動計画について  
 第4号議案 第59回日本美術教育研究発表会2025について  
 第5号議案 令和7（2025）年度国際局活動計画について  
 第6号議案 令和7（2025）年度事業局活動計画について  
 第7号議案 令和7（2025）年度事務局活動方針について  
 第8号議案 第9期理事候補者選出選挙 選挙管理委員の委嘱について  
 第9号議案 連合ニュース174号の発行について  
 報告事項 1 全日本美術教育会議提言書について  
 報告事項 2 理事長職務執行状況報告  
 報告事項 3 法人の概要及び定款規則等一覧改訂版
- 7月 □連合ニュースNo. 174発行  
 ・総会報告  
 ・「第59回日本美術教育研究発表会2025」告知及び発表者募集  
 ・「造形・美術教育力養成講座」企画広報及び参加者募集  
 ・第9期理事候補者選出選挙
- 8月24日（日） □第4回理事会・運営委員会  
 開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式  
 会場：武蔵野美術大学 市谷キャンパス 5階504  
 第1号議案 会員の入退会について  
 第2号議案 第59回日本美術教育研究発表会2025関連事項について  
 第3号議案 令和7（2025）年度第8期造形美術教育力養成講座について  
 第4号議案 第9期理事候補者選出選挙について  
 第5号議案 InSEA アジア地区大会東京大会について  
 第6号議案 連合ニュース176号の割付案及び発行日程について  
 報告事項 1 造形・美術教育フォーラム2025について  
 報告事項 2 全日本美術教育会議提言書について  
 報告事項 3 38th InSEA World Congress Olomouc, Czech Republic  
 について  
 報告事項 4 理事長職務執行状況報告
- 公3 造形・美術フォーラム 2025（一般公開）**  
 開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式  
 会場：武蔵野美術大学 市谷キャンパス  
 演題：美術を教えること  
 講師：山村仁志氏 東京府中市美術館館長  
 参加：オンライン参加者38名、対面参加者16名
- 8月31日（日） □メール稟議による臨時理事会  
 第1号議案 入会について

- 9月 日本美術教育連合ニュースNo. 175発行  
・「第59回日本美術教育研究発表会2025」発表者一覧等  
・第9期理事候補者選出選挙公報
- 9月 3日(水) メール稟議による臨時理事会  
第1号議案 入会について
- 9月 5日(金) メール稟議による臨時理事会  
第1号議案 入会について
- 9月17日(水) メール稟議による臨時理事会  
第1号議案 入会について
- 10月 5日(日) **公1 第59回日本美術教育研究発表会2025(一般公開)**  
**公2 海外研究者オンライン発表(一般公開)**  
開催方法:対面及びオンラインによるハイブリット方式  
会場:明治学院大学 白金キャンパス  
参加:98名  
発表:39件(国内:33件、海外:6件)
- 全日本美術教育会議
- 11月 9日(日) 第5回理事会・運営委員会  
開催方法:対面及びオンラインによるハイブリット方式  
会場:明治学院大学白金キャンパス 本館北5階1555教室  
第1号議案 会員の入退会について  
第2号議案 第9期理事候補者選出選挙について  
第3号議案 令和6年度第59回日本美術教育研究発表会2025について  
第4号議案 論文査読について  
第5号議案 令和7(2025)年度第8期造形美術教育力養成講座について  
第6号議案 造形美術教育フォーラムについて  
第7号議案 全日本美術教育会議について  
第8号議案 第48回未来の科学の夢絵画展審査員派遣  
報告事項1 第55回世界児童画展国内の部最終審査、審査員派遣
- 11月22日(土) **公3 2025年度第1回造形・美術教育力養成講座(一般公開)**  
講座名:「失敗は創造の母か?ヘボが引き出すクリエイティビティ」  
開催方法:対面  
会場:武蔵野美術大学市ヶ谷キャンパス  
講師:石川大樹 氏  
参加者:22名

[第9期理事候補者選出選挙] 郵送投票12月1日~12月末日消印有効

- 12月14日(日) 第6回理事会・運営委員会  
開催方法:対面及びオンラインによるハイブリット方式  
会場:明治学院大学白金キャンパス13号館造形実習室  
第1号議案 入退会について  
第2号議案 第9期理事候補者選出選挙について  
第3号議案 論集編集について  
第4号議案 造形・美術教育力養成講座について  
報告事項1 世界児童画展国内の部審査について
- 論集編集委員会  
開催方法:対面及びオンラインによるハイブリット方式  
会場:明治学院大学白金キャンパス13号館造形実習室

内容：『日本美術教育研究論集 2026 第59号』投稿論文査読結果審議

[令和8（2026）年]

1月25日（日） □第7回理事会・運営委員会

開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式

会場：明治学院大学 白金キャンパス 本館南5階 1501

第1号議案 入退会について

第2号議案 第9期理事候補者選出選挙について

第3号議案 令和8（2026）年度第16回定時総会について

第4号議案 研究論集及び論文査読について

第5号議案 連合ニュース176号の割付案及び発行日程について

□論集編集委員会

開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式

会場：明治学院大学 白金キャンパス 本館南5階 1501

内容：『日本美術教育研究論集2026No.59』投稿論文再査読

2月15日（日） □公3 2025年度 第2回造形・美術教育力養成講座（一般公開）

講座名：「糸、布、素材が教えてくれる！テキスタイルって、やっぱり楽しい！」

開催方法：対面

会場：武蔵野美術大学市ヶ谷キャンパス

講師：鈴木純子 氏 武蔵野美術大学教授

参加者：35名

3月 1日（日） □第8回理事会・運営委員会

開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式

会場：武蔵野美術大学 市ヶ谷キャンパス 8階大会議室

第1号議案 入退会について（事務局）

第2号議案 令和8（2026）年度第16回定時総会議案について

第3号議案 令和8（2026）年度第16回定時総会運営計画案

第4号議案 総会記念講演会について

報告事項1 第9期理事会準備会報告

報告事項2 論集刊行について

報告事項3 連合ニュース176項割付等の確認

3月21日（土） □公3 2025年度 第3回造形・美術教育力養成講座（一般公開）

講座名：「白衣に落書きは許されるのか」

開催方法：対面

会場：武蔵野美術大学市ヶ谷キャンパス

講師：渡邊嘉行 氏 認定NPO法人キッズアートプロジェクト 理事長

参加者：14人

3月31日（木） □公1 日本美術教育研究論集2026No.59刊行

4月

□日本美術教育連合ニュースNo.177発行

・令和8（2026）年度第16回定時総会招集通知

・令和8（2026）年度第16回定時総会記念講演会等予告

・第58回日本美術教育研究発表会2025報告

・造形・美術教育フォーラム2025報告

・造形・美術教育力養成講座報告

4月 5日（日） □令和8（2026）年度第1回理事会・運営委員会

開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式

会場：武蔵野美術大学市ヶ谷キャンパス504

・令和8（2026）年度第16回定時総会準備

・会計報告を除く総会議案確定

・ 総会運営  
・ 総会記念講演会等企画  
4月14日（火） □会計監査 令和7（2025）年度分  
会場方法：未定

4月24日（金） □臨時理事会  
会場方法：オンラインによる  
・ 会計報告審議  
・ 会計監査報告  
・ 総会議案の確定  
・ 運営委員委嘱の件  
・ 入会希望の件

[総会議案公開期間（2週間以上）]

5月10日（日） □第2回理事会・運営委員会  
開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式  
会場：武蔵野美術大学市谷キャンパス504  
・ 記念講演会運営確認  
・ 総会運営確認

**□公3 令和8（2026）年度第16回定時総会記念講演会（一般公開）**

開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式  
会場：武蔵野美術大学市谷キャンパス503

□令和8（2026）年度第16回定時総会  
開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式  
会場：武蔵野美術大学市谷キャンパス503  
第1号議案 第9期役員選出の件  
第2号議案 令和7（2025）年度事業報告の件  
第3号議案 令和7（2025）年度決算及び監査報告の件  
報告事項1 令和8（2026）年度度事業計画の件  
報告事項2 令和8（2026）年度収支予算案の件

第2号議案 令和7（2025）年度事業報告の件

③令和7（2025）年度 研究局 活動報告

■令和7年度活動計画（令和7（2025）年6月15日の第3回理事会・運営役員会にて承認）

1. すべての人に開かれた美術教育研究の発表と交流の場として、日本美術教育研究発表会及び『日本美術教育研究論集』の拡充に取り組む。
2. 国際局と連携しながら、海外研究者との研究交流の活性化に向けた方策を検討し実現を図る。

■令和7年度活動報告

1. 第59回日本美術教育研究発表会2025

後援：文化庁・東京都教育委員会／開催日時：2025年10月5日(日)9:00-16:30／会場：明治学院大学白金キャンパス本館（東京都港区白金台1-2-37）／開催形態：対面+オンライン（Zoom）によるハイフレックス ※発表者・参加者共に現地参加。ただし、海外からはオンラインによる発表が可能。

●発表件数 国内：33件／海外：6件

●参加者数 98名／内訳：一般（海外）…5名、一般・会員（国内）…77名、  
学生・院生（海外）…3名、学生・院生（国内）…13名

2. 「日本美術教育研究論集2026 第59号」刊行

●掲載内訳： A群：10本／B群：4本／C群：8本／海外：2本

●2026年3月31日刊行

■活動概要

① オンライン投稿・査読システムの導入と運用開始

投稿者の負担軽減と査読の公平性・公正性の担保を目的に、令和6年度より段階的に論文投稿及び査読のオンライン化を進めてきた。令和7年度は、連合の査読制度に合わせて春恒社のオンライン査読システムを再構築し、10月の研究発表より運用開始となった。研究大会では、新システムの使用方法を投稿者説明会での実演、操作動画の制作と公開を実施、特に大きな混乱なく投稿・査読を実施することができた。

② 国際局との連携による研究発表会の実施

InSEAのFacebookへ参加募集を掲載し、参加者を募集した。英語による発表部屋では、国際局と研究局の運営委員・局員が中心となり司会業務および質疑応答が行われた。

③ オンライン査読による研究論集編集委員会に関する検討

オンライン査読システムを使用による、シングルブラインド方式の査読体制に合わせた論集編集委員会のあり方について検討した。

令和8（2026）年度研究局活動計画（案）

■令和8（2026）年度活動計画

1. 第60回日本美術教育研究発表2027を令和8年10月4日（日）に開催する（会場未定）。国際局と連携しながら海外研究者の発表を促進し研究交流を活性化する。

2. 日本美術教育研究論集2027 第60号を刊行する。

3. オンラインによる投稿・査読システムの運用の安定化に向けた投稿者向け・査読者向けの説明機会の保証として学会HPを充実させる。論文投稿本数の増加を受けて、一般会員に査読を依頼するガイドラン策定と運用をめざす。

4. 研究論集のオンライン公開（J-Stage登録）に向けた投稿規程の見直しを実施する。

第2号議案 令和6（2024）年度事業報告の件

④ 令和7（2025）年度国際局活動報告

■令和7（2025）年度活動報告

1. 『Unexpected Territories（予期せぬ領域）』をテーマに、チェコ共和国オロモウツで開催された、InSEA 世界会議 2025 の情報を連合ニュース 175 号（2025 年 9 月発行）で紹介した。（会期は 2025 年 7 月 21 日～25 日）日本からも約 20 名が参加した。国際局では連合ニュースを通して、InSEA 関連行事を会員に紹介し、参加を呼びかけた。
2. 連合ニュース 173 号（2025 年 4 月発行）では、片桐彩国際局局員（前 InSEA アジア地区評議委員）による InSEA 世界会議 2025（第 38 回チェコ大会）の紹介記事を掲載した。大会スケジュールとともに、InSEA 会員美術展や参加型仮想空間「Our Personal Unexpected Territories」が紹介された。この他、連合ニュース 174 号（2025 年 7 月発行）では、InSEA 会員に、ほぼ一ヶ月に一度送られてくるメールニュース（InSEA Members' E-news）の情報を紹介した。なお IMAG : International VISUAL JOURNAL for Art Education は、佐藤真帆国際局局員（元 InSEA アジア地区評議委員）が引き続き編集を担当されている。
3. 第 59 回日本美術教育研究発表会 2025 では、手塚千尋理事はじめ研究局運営委員のご尽力もあり、海外から 6 件の発表があった。
4. 日本の研究論文を海外の美術教育関係者に発信するためにも、ホームページは大変有効な手段となる。ホームページの運用が軌道にのってきたことから、英訳への取り組みなど、今後も継続して検討する。
5. 第 48 回美術科教育学会東京（早稲田）大会（2026 年 3 月 14 日）における第 3 回国際研究セミナー（Ke Leng 氏（ユネスコ・パリ本部）のご講演／『文化と芸術教育の統合的発展 ユネスコ・フレームワークによる未来戦略』）の開催について、美術科教育学会から広報の依頼があり、メールを通して会員に情報を伝えた。

令和8（2026）年度国際局活動計画（案）

■令和8（2026）年度活動計画

1. 関係団体と連絡をとりながら、発信できる情報の募集や日本発のウェビナーの開催等を検討する。  
InSEA JAPANとして、国内研究論文の海外発信や、また研究発表会などを利用した海外研究者との交流の可能性についても検討を行う。
2. InSEA 世界会議をはじめ、InSEA についての情報提供を、ニュースやホームページを通じて行う。
3. 第 60 回日本美術教育研究発表会 2026 の海外からの発表について、研究局と連携しながらホームページなどを通じて InSEA 会員に広報する。
4. InSEA JAPANの窓口及び海外向け広報を目的としたホームページの作成を検討する。

令和8（2026）年5月10日  
令和8（2026）年度第16回定時総会

第2号議案 令和6（2024）年度事業報告の件  
⑤ 令和7（2025）年度事業局活動報告

令和7年度 事業局活動報告

事業局では「造形・美術教育力養成講座」の企画運営と「美術教育連携交流事業」等を担当し、令和7年度は下記の方針のもと事業を展開した。

- 1.社会において美術教育の役割が拡張していく中で、美術教育に携わる人に対して、造形・美術教育力養成講座を通して教育力の向上を図っていく。
- 2.年2回の講演会企画を通し、広い視野から美術教育を捉え直す講演を企画し、美術教育の啓発につなげていく。
- 3.美術教育の現場教員をサポートする教科指導力向上セミナーについて、今後の各自治体との連携も想定し、その運営について調査研究をしていく。

■「造形・美術教育力養成講座 2025」

「越境し拡張する美術」を造形・美術教育力養成講座の基本テーマとし、本年度は全3回の連続講座を開催した。

**第1回** 令和7年11月22（土） 「失敗は創造の母か？—「ヘボコン」が開く美術教育の未来—  
（講師：石川大樹『ヘボコン』主催者） 参加者15人（内会員：3人、子ども4人）

**第2回** 令和8年2月15（土） 「糸、布、素材が教えてくれる!テキスタイルって、やっぱり楽しい!」  
（講師：鈴木純子 武蔵野美術大学教授） 参加者35人（内会員：6人）

**第3回** 令和8年3月21（土） 「白衣に落書きは許されるのか？」（講師：渡邊嘉行 NPO法人キッズアートプロジェクト理事長・総合川崎臨海病院院長） 参加者15人（内会員：2人、子ども4人）

■美術教育連携交流事業

次期学習指導要領改訂の動きが始まった。そこで、今、そしてこれからの時代をどのように捉えていくべきかを、教育的視点と芸術的視点の2方向から、時代におけるアートの働きを共に考えていくシンポジウムを実施した。

**1.総会記念講演** 令和7年5月11

「『あそびじゅつ』とは」講師 海老塚耕一 公益社団法人日本美術家連盟理事 元多摩美術大学教授 参加者69名（オンライン44名）

**2.造形・美術フォーラム 2025** 令和7年8月24日（日）

「美術館から見た美術の世界、美術教育の世界」講師：山村仁志府中市美術館長 参加者54名（オンライン38名）

■その他

全日本美術教育会議が3月15日美術科教育学会の企画として早稲田大学で開催され、連合からも西村德行理事ほか多数の会員が参加した。

# 決算報告書

第16期（第8期・後期）

自 令和 7 年 4 月 1 日  
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

公益社団法人日本美術教育連合

東京都文京区本郷二丁目30番14号

文京ビル206号

## <目 次>

- (1) 貸借対照表 . . . . . P.1
- (2) 正味財産増減計算書 . . . . . P.2
- (3) 財務諸表に対する注記 . . . . . P.3
- (4) 附属明細書 . . . . . P.4
- (5) 財産目録 . . . . . P.5～P.6
- (6) 貸借対照表内訳表 . . . . . P.7
- (7) 正味財産増減計算書内訳表 . . . . . P.8～P.9

# (1) 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	446,678	368,200	78,478
流動資産合計	446,678	368,200	78,478
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2,600,000	2,600,000	
図 書	2,500,000	2,500,000	
基本財産合計	5,100,000	5,100,000	0
(2) 特定資産			
新事業準備預金	40,247	35,282	4,965
特定資産合計	40,247	35,282	4,965
(3) その他固定資産			
敷 金	60,000	60,000	
その他固定資産合計	60,000	60,000	0
固定資産合計	5,200,247	5,195,282	4,965
資産合計	5,646,925	5,563,482	83,443
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,781,672	1,599,460	182,212
前受金	325,000	236,000	89,000
流動負債合計	2,106,672	1,835,460	271,212
負債合計	2,106,672	1,835,460	271,212
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	3,540,253	3,728,022	△ 187,769
(うち基本財産への充当額)	(5,100,000)	(5,100,000)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(40,247)	(35,282)	(4,965)
一般正味財産合計	3,540,253	3,728,022	△ 187,769
正味財産合計	3,540,253	3,728,022	△ 187,769
負債及び正味財産合計	5,646,925	5,563,482	83,443

## (2) 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	4,891	1,342	3,549
受取入会金			
受取入会金	75,000	42,000	33,000
受取会費			
受取正会員会費	1,474,000	1,230,000	244,000
受取賛助会員会費	70,000	75,000	△ 5,000
事業収益			
論集広告料	160,000	160,000	0
論集掲載料	802,000	592,000	210,000
造形美術養成講座	126,311	188,065	△ 61,754
事業収入	273,968	195,023	78,945
受取補助金等			
受取寄付金	0	200,000	△ 200,000
受取利息	245	18	227
経常収益計	2,986,415	2,683,448	302,967
(2) 経常費用			
事業費			
講師料	114,752	80,000	34,752
旅費交通費	4,532	23,896	△ 19,364
通信運搬費	278,908	228,264	50,644
消耗品費	393,455	46,439	347,016
印刷製本費	1,236,620	1,110,670	125,950
賃借料	320,635	369,510	△ 48,875
諸謝金	84,808	86,800	△ 1,992
会議費	68,656	77,783	△ 9,127
委託報酬	182,000	182,000	0
雑 費	27,539	23,503	4,036
事業費計	2,711,905	2,228,865	483,040
管理費			
会議費	92,058	66,012	26,046
旅費交通費	4,000	0	4,000
通信運搬費	98,325	6,770	91,555
消耗品費	3,550	80,746	△ 77,196
印刷製本費	8,140	940	7,200
賃借料	137,415	134,790	2,625
保険料	30,000	0	30,000
委託報酬	78,000	78,000	0
雑 費	10,791	12,733	△ 1,942
管理費計	462,279	379,991	82,288
経常費用計	3,174,184	2,608,856	565,328
当期経常増減額	△ 187,769	74,592	△ 262,361
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 187,769	74,592	△ 262,361
税引前当期一般正味財産増減額	△ 187,769	74,592	△ 262,361
当期一般正味財産増減額	△ 187,769	74,592	△ 262,361
一般正味財産期首残高	3,728,022	3,653,430	74,592
一般正味財産期末残高	3,540,253	3,728,022	△ 187,769
II 正味財産期末残高	3,540,253	3,728,022	△ 187,769

### (3) 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし
2. 重要な会計方針  
「重要な会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用しています。
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当なし
  - (3) 固定資産の減価償却の方法  
該当なし
  - (4) 引当金の計上基準  
該当なし
  - (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
該当なし
  - (6) 消費税の会計処理  
該当なし
3. 会計方針の変更  
該当なし
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,600,000			2,600,000
図 書	2,500,000			2,500,000
小計	5,100,000	0	0	5,100,000
特定資産				
新事業準備預金	35,282	4,965		40,247
小計	35,282	4,965	0	40,247
合計	5,135,282	4,965	0	5,140,247

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	2,600,000		(2,600,000)	
図 書	2,500,000		(2,500,000)	
小計	5,100,000	0	(5,100,000)	0
特定資産				
新事業準備預金	40,247		(40,247)	
小計	40,247	0	(40,247)	0
合計	5,140,247	0	(5,140,247)	0

6. 担保に供している資産  
該当なし
7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当期債権の当期末残高  
該当なし
9. 保証債務等の偶発債務  
該当なし
10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
該当なし
12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額  
該当なし
14. 関連当事者との取引  
該当なし
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
該当なし
16. 重要な後発事象  
該当なし
17. その他  
該当なし

## (4) 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	2,600,000			2,600,000
	図書	2,500,000			2,500,000
	基本財産計	5,100,000	0	0	5,100,000
特定資産	新事業準備預金	35,282	4,965		40,247
	特定資産計	35,282	4,965	0	40,247

### 2 引当金の明細

該当なし

## (5) 財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物置等	使用目的等	金額
<b>流動資産</b>			
現金・預金			
現金	手元保管	運転資金として	42,300
振替貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	305,225
普通預金	ゆうちょ銀行普通預金	運転資金として	99,153
現金預金計			446,678
貸付金事業部	貸付金事業部 法人会計		
	研究推進事業	資金貸付	1,835,564
	国際事業	同上	102,815
	啓発・普及事業	同上	3,038,846
	研究推進事業	内部取引相殺消去	-1,835,564
	国際事業	同上	-102,815
	啓発・普及事業	同上	-3,038,846
流動資産合計			446,678
<b>固定資産</b>			
基本財産			
定期預金	三菱UFJ信託銀行 上野支店定期預金	運用益を公益目的事業及び法人会計に使用する	2,600,000
図書	山形文庫2,003冊 筑波大学芸術学系に保管	調査研究の資料として活用する	2,500,000
基本財産合計			5,100,000
特定資産			
新事業準備預金	三菱UFJ信託銀行 上野支店普通預金	基本財産の運用益を新事業準備預金に積立てる	40,247
特定資産合計			40,247
その他固定資産			
敷金	文京区本郷2-30-14文京ビル	事務所賃貸借契約 敷金	60,000
その他固定資産合計			60,000
固定資産合計			5,200,247
資産合計			5,646,925
<b>流動負債</b>			
未払金			
	上武印刷㈱	論集57号 印刷製本代 (2024.4.12)	39,600
	同上	連合ニュース170号 印刷製本代 (2024.4.12)	52,470
	同上	連合ニュース170号 発送料 (2024.4.12)	61,331
	同上	連合ニュース171号 印刷製本代 (2024.7.8)	77,000
	同上	連合ニュース171号 発送料 (2024.7.8)	46,531
	同上	連合ニュース173号 発送料 (2025.4.7)	98,175
	同上	論集58号 印刷製本代 (2025.5.1)	19,800
	同上	論集58号 通信運搬費 (2025.5.1)	12,636
	同上	論集59号 印刷製本代 (2026.3.31)	859,320
	同上	論集59号 通信運搬費 (2026.3.31)	77,619
	同上	定時総会案内状作成代 (2025.4.7)	8,140
	同上	定時総会出欠確認はがき (2025.4.7)	19,465
	同上	封筒 (2025.4.24)	82,500
	上武印刷㈱小計		1,454,587
	畑山未央	立替経費 理事会・研究発表会等昼食お茶代、消耗品、送料他	122,900
	手塚千尋	立替経費 理事会昼食代	8,330
	西村德行	立替経費 送料、駐車代、合鍵作成、源泉所得税	58,534
	佐藤牧子	立替経費 第2回造形・美術教育力養成講座経費、理事選挙費用	72,947
	佐々木敏幸	立替経費 第3回造形・美術教育力養成講座経費	21,374
	甲田小知子	論集掲載料未掲載返金	19,000
	柳芝英	論集掲載料未掲載返金	12,000
	守屋健	論集掲載料未掲載返金	12,000
未払金計			1,781,672
前受金			
	正会員受取会費	令和8年度受取正会員会費@6,000円×5名、@3,000×1名 @7,000円×28名	229,000

## (5) 財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

前受金計 短期借入金事業部	正会員受取会費	令和9年度受取正会員会費@6,000円×2名、@7,000×2名	26,000
	正会員受取会費	令和10年度受取正会員会費@7,000円×2名	14,000
	正会員受取会費	令和11年度以降 @7,000×8年(R11~R18)1名	56,000
			325,000
	研究推進事業	法人会計より資金借入	1,835,564
	国際事業	同上	102,815
	啓発・普及事業	同上	3,038,846
	研究推進事業	内部取引相殺消去	-1,835,564
	国際事業	同上	-102,815
啓発・普及事業	同上	-3,038,846	
流動負債合計		2,106,672	
負債合計		2,106,672	
正味財産		3,540,253	

## (6) 貸借対照表内訳表

令和 8 年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金		446,678		446,678
貸付金事業部		4,977,225	△ 4,977,225	
流動資産合計	0	5,423,903	△ 4,977,225	446,678
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金		2,600,000		2,600,000
図 書		2,500,000		2,500,000
基本財産合計	0	5,100,000	0	5,100,000
(2) 特定資産				
新事業準備預金		40,247		40,247
特定資産合計	0	40,247	0	40,247
(3) その他固定資産				
敷 金		60,000		60,000
その他固定資産合計	0	60,000	0	60,000
固定資産合計	0	5,200,247	0	5,200,247
資産合計	0	10,624,150	△ 4,977,225	5,646,925
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金		1,781,672		1,781,672
前受金		325,000		325,000
短期借入金事業部	4,977,225		△ 4,977,225	
流動負債合計	4,977,225	2,106,672	△ 4,977,225	2,106,672
負債合計	4,977,225	2,106,672	△ 4,977,225	2,106,672
III 正味財産の部				
1. 一般正味財産	△ 4,977,225	8,517,478	0	3,540,253
(うち基本財産への充当額)	(0)	(5,100,000)	(0)	(5,100,000)
(うち特定財産への充当額)	(0)	(40,247)	(0)	(35,282)
正味財産合計	△ 4,977,225	8,517,478	0	3,540,253
負債及び正味財産合計	0	10,624,150	△ 4,977,225	5,646,925

## (7) 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引等消去	合 計
	研究促進事業	国際事業	啓発・普及事業	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益							
基本財産受取利息			2,445	2,445	2,446		4,891
② 受取入会金							
受取入会金	7,500		22,500	30,000	45,000		75,000
③ 受取会費							
受取正会員会費	147,400		442,200	589,600	884,400		1,474,000
受取賛助会員会費	7,000		21,000	28,000	42,000		70,000
④ 事業収益							
論集広告料	160,000			160,000			160,000
論集掲載料	802,000			802,000			802,000
造形美術養成講座			126,311	126,311			126,311
事業収入	267,968		6,000	273,968			273,968
⑤ 受取補助金等							
受取利息			122	122	123		245
経常収益計	1,391,868	0	620,578	2,012,446	973,969		2,986,415
(2) 経常費用							
① 事業費							
講師料			114,752	114,752			114,752
旅費交通費			4,532	4,532			4,532
通信運搬費	102,342		176,566	278,908			278,908
消耗品費	330,000		63,455	393,455			393,455
印刷製本費	1,087,020		149,600	1,236,620			1,236,620
賃借料	183,220		137,415	320,635			320,635
諸謝金	84,808			84,808			84,808
会議費	51,537		17,119	68,656			68,656
委託報酬	104,000		78,000	182,000			182,000
雑 費			27,539	27,539			27,539
事業費計	1,942,927	0	768,978	2,711,905	0		2,711,905
② 管理費							
会議費					92,058		92,058
旅費交通費					4,000		4,000
通信運搬費					98,325		98,325
消耗品費					3,550		3,550
印刷製本費					8,140		8,140
賃借料					137,415		137,415
保険料					30,000		30,000
委託報酬					78,000		78,000
雑 費					10,791		10,791
管理費計					462,279		462,279
経常費用計	1,942,927	0	768,978	2,711,905	462,279		3,174,184
当期経常増減額	△ 551,059	0	△ 148,400	△ 699,459	511,690		△ 187,769

## (7) 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引消去	合計
	研究促進事業	国際事業	啓発・普及事業	小計			
2. 経常外増減の部							
当期経常外増減額	0	0	0	0	0		0
他会計振替前当期一般 正味財産増減額	△ 551,059	0	△ 148,400	△ 699,459	511,690		△ 187,769
税引前当期一般正味財産 増減額	△ 551,059	0	△ 148,400	△ 699,459	511,690		△ 187,769
当期一般正味財産増減額	△ 551,059	0	△ 148,400	△ 699,459	511,690		△ 187,769
一般正味財産期首残高	△ 1,284,505	△ 102,815	△ 2,890,446	△ 4,277,766	8,005,788		3,728,022
一般正味財産期末残高	△ 1,835,564	△ 102,815	△ 3,038,846	△ 4,977,225	8,517,478		3,540,253
II 正味財産期末残高	△ 1,835,564	△ 102,815	△ 3,038,846	△ 4,977,225	8,517,478		3,540,253

# 監査報告書

令和8（2026）年4月14日

公益社団法人 日本美術教育連合  
理事長 大坪 圭輔 殿

公益社団法人 日本美術教育連合

監事 榎原弘二郎

監事 結城 孝雄

私たち監事は、令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）における事業報告等、財務諸表等及び理事の職務執行状況の監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書及び財産目録について検討いたしました。

## 2. 監査意見

- (1) 事業報告等（事業報告及びその附属明細書）は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書及び財産目録）は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

報告事項1 令和8（2026）度事業計画の件  
① 第9期活動方針

定款第3条に定める本法人の目的達成を目途として、第9期においては次の事項を活動の基本方針とする。

1. 公益目的事業1（研究促進事業・研究局担当）
  - ①すべての人に開かれた美術教育研究の発表と交流の場として、日本美術教育研究発表会及び『日本美術教育研究論集』の拡充に取り組む。
  - ②国際局と連携しながら、海外研究者との研究交流の活性化に向けた方策を検討し実現を図る。
  - ③オンラインによる投稿・査読システムの運用の安定化に向けた投稿者向け・査読者向けの説明機会の保証として学会HPを充実させる。論文投稿本数の増加を受けて、一般会員に査読を依頼するガイドラン策定と運用をめざす。
  - ④研究論集のオンライン公開（J-Stage 登録）に向けた投稿規程の見直しを実施する。
2. 公益目的事業2（国際事業・国際局担当）
  - ①関係団体と連絡をとりながら、発信できる情報の募集や日本発のウェビナーの開催等を検討する。InSEA JAPANとして、国内研究論文の海外発信や、また研究発表会などを利用した海外研究者との交流の可能性についても検討を行う。
  - ②InSEA 世界会議をはじめ、InSEA についての情報提供を、ニュースやホームページを通じて行う。
  - ③第60回日本美術教育研究発表会2026の海外からの発表について、研究局と連携しながらホームページなどを通じてInSEA 会員に広報する。
  - ④InSEA JAPAN の窓口及び海外向け広報を目的としたホームページの作成を検討する。
3. 公益目的事業3（啓発・普及事業・事業局担当）
  - ①社会において美術教育の役割が拡張していく中で、美術教育に携わる人に対して、造形・美術教育力養成講座を通して教育力の向上を図っていく。
  - ②年2回の講演会企画を通し、広い視野から美術教育を捉え直す講演を企画し、美術教育の啓発につなげていく。
  - ③美術教育の現場教員をサポートする教科指導力向上セミナーについて、今後の各自治体との連携も想定し、その運営について調査研究をしていく。
4. 事務局活動方針
  - ①ホームページのアクセシビリティの継続的な改善に取り組み、利用状況や問い合わせ内容等をもとに情報設計および導線の最適化を図り、会員が必要な情報へ円滑にアクセスできる環境を整備する。
  - ②ホームページの適切な更新による情報発信機能の強化し、新規会員の獲得や事業参加者の増加を促進する。
  - ③論集の冊子化を進め、体系的なアーカイブを構築するとともに、社会教育機関等へ納入することで、本法人の研究成果の社会的信頼性を担保するとともに、外部機関との連携強化につなげる。
  - ④「連合ニュース」をオンライン化することで、コスト削減と即時性を向上させ、情報資産としての価値を高める。
  - ⑤会員に対して正確かつ迅速に情報を提供するために、会員名簿の整理と更新を図る。
5. 活動を円滑に行うために必要な収支の安定を目指し、税額控除対象法人と認定されるべく努力するとともに、会員の増加を図る。
6. 2040年を目途とする新たな教育の展開を目指す実践的研究を一層奨励するとともに、時節に対応した研究など、社会にとってより有益な情報の発信を強化する。
7. 「全日本美術教育会議」はじめとする美術教育関係諸団体のみならず、多様な分野の団体との情報交換、協調、協力関係を強化し、幼児教育及び学校教育の学びや社会における美術文化の重要性を啓発、普及する。
8. 内閣府の承認を得た造形・美術教育にかかわる唯一の公益社団法人として、美術教育関係諸団体と連携し、教育の動向を踏まえながら意見や要望を取りまとめ、文部科学省などに提言する。
9. 公益法人としての公益性を踏まえ、諸規則の整備を進めるとともに、公明校正な運営を目指す。

## ②令和 8（2026）年度 事務局活動計画

（公社）日本美術教育連合事務局は、当法人の公益目的事業である研究局、事業局、国際局の各部局の活動を円滑に遂行するための基盤を担うものである。

具体的には、各部局間の連絡調整および情報共有を推進するとともに、研究発表会や各種事業の実施に関わる運営支援を行うなど、当法人の事業全体を横断的に支える役割を担う。また、会員に対する各種手続きの支援や情報提供を通して、会員活動を支えるとともに、当法人の活動に対するアクセシビリティの向上を図る。さらに、ホームページや広報媒体の運用を担い、当法人の活動および研究成果を内外に発信する情報基盤としての機能を果たすものである。

以上を踏まえ、令和 8（2026）年度の活動計画（案）を下記の通り立案する。

### ■令和 8（2026）年度 活動計画

#### 1. ホームページの改編によるアクセシビリティの向上

先般公開した新ホームページの運用状況を踏まえ、アクセシビリティの継続的な改善に取り組む。具体的には、利用状況や問い合わせ内容等をもとに情報設計および導線の最適化を図り、会員が必要な情報へ円滑にアクセスできる環境を整備する。これにより、会員サービスの向上とともに、事務負担の軽減および運営の効率化を推進する。

#### 2. ホームページの適切な更新による情報発信機能の強化

当法人の活動や成果の社会への可視化が十分とはいえない現状を踏まえ、継続的な情報更新の体制を整備する。これにより、新規会員の獲得や事業参加者の増加を促進し、結果として当法人の基盤強化につなげる。

#### 3. 過去論集の冊子化および関係機関への納品

現在、過去の研究成果の一部はデジタル上に分散しており、長期的な保存および参照性に課題がある。そのため、論集の冊子化を進め、体系的なアーカイブを構築する。特に、東京国立近代美術館等の社会教育機関への納品は、本法人の研究成果の社会的信頼性を担保するとともに、外部機関との連携強化にも資するものである。

#### 4. 「連合ニュース」のオンライン化

紙媒体による発行は、印刷・発送に係るコストおよび作業負担が大きく、迅速な情報提供にも制約がある。このため、オンライン化への移行を進めることで、コスト削減と即時性の向上を同時に実現する。さらに、過去記事の蓄積・検索性の向上により、情報資産としての価値を高める。

#### 5. 会員名簿の整理と更新

「連合ニュース」等のオンライン化を進めるにあたり、会員に対して正確かつ迅速に情報を提供するためには、会員情報の適切な管理が不可欠である。このため、所属先や連絡先等の情報を最新の状態へ更新することを目的として、ホームページやメール等を通じて更新への協力を呼びかける。

以上

令和8（2026）年5月10日  
令和8（2026）年度第16回定時総会

報告事項1 令和8（2026）年度事業計画の件  
③理事会等事業運営計画

[令和8（2026）年]

- 4月 5日（日）  令和8（2026）年度第1回理事会・運営委員会  
開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式  
会場：  
・総会議案書の確定
- 4月 6日（月）  日本美術教育連合ニュースNo. 176発行  
・総会広報
- 4月14日（火）  会計監査 令和7（2025）年度分  
電磁的方法による
- 4月24日（金）  臨時理事会  
開催方法：オンラインによる  
・令和7（2025）年度決算及び監査報告について

[総会議案公開期間（2週間以上）]

- 5月10日（日）  第2回理事会・運営委員会  
開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式  
会場：  
・総会運営確認  
・記念講演会運営確認  
・連合ニュースNo. 177企画

**□公3 総会記念講演会（一般公開）**

開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式  
会場：  
テーマ：  
講師：

令和8（2026）年度第16回定時総会

開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式  
会場：

第1号議案 第9期役員選出の件

[総会休憩の上、第9期臨時理事会開催]

第2号議案 令和7（2025）年度事業報告の件

第3号議案 令和7（2025）年度決算及び監査報告の件

報告事項1 令和8（2026）年度事業計画の件

報告事項2 令和8（2026）年度収支予算案の件

[総会まで第8期理事会担当、以降第9期理事会担当]

[各局の公益目的事業計画細案の企画（各局会等での連絡調整検討期間）]

- 6月 7日（日）  第3回理事会・運営委員会  
開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式  
会場：未定  
・第60回日本美術教育研究発表会2026計画  
・各局担当事業計画

- 6月 期日未定  連合ニュースNo. 177発行（予定）
- ・総会報告
  - ・「第60回日本美術教育研究発表会2026」告知及び発表者募集
  - ・「造形・美術教育力養成講座」企画広報及び参加者募集
- 8月23日（日）  第4回理事会・運営委員会
- 開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式  
会場：未定
- ・「第60回日本美術教育研究発表会2026」運営準備
  - ・連合ニュースNo. 178企画

**[公3 造形・美術教育力養成講座実施（詳細は事業局の計画による）]**

**[公2 InSEA World Forum 及び World Congress に向けた啓発活動（詳細は国際局の計画による）]**

- 9月  日本美術教育連合ニュースNo. 178発行
- ・「第60回日本美術教育研究発表会2026」発表者一覧等
- 10月 4日（日）  **公1 第60回日本美術教育研究発表会2026**
- 公2 同海外研究者オンラン発表**
- 開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式  
会場：
- 11月 8日（日）  第5回理事会・運営委員会
- 開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式
- ・会場：未定
  - ・第60回日本美術教育研究発表会2026報告
  - ・造形・美術教育フォーラム2026企画
  - ・造形・美術教育力養成講座実施報告
- 12月13日（日）  第6回理事会・運営委員会
- 開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式  
会場：未定
- ・造形・美術教育力養成講座報告
  - ・造形・美術教育フォーラム2026準備
- 論集編集委員会
- 開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式  
会場：未定
- ・『日本美術教育研究論集2027No.60』投稿論文査読

**[公3 造形・美術教育フォーラム実施（詳細は事業局の計画による・一般公開）]**

[令和9（2027）年]

- 1月24日（日）  第7回理事会・運営委員会
- 開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式  
会場：未定
- ・令和9（2027）年度第17回定時総会開催確認
  - ・造形・美術教育力養成講座実施状況報告
  - ・造形・美術教育フォーラム実施業況報告
  - ・連合ニュースNo. 177企画
- 論集編集委員会
- 開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式

- 会場：未定  
 ・『日本美術教育研究論集 2026 No.59』投稿論文再査読
- 2月28日(日) □第8回理事会・運営委員会  
 開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式  
 会場：未定  
 ・令和8(2026)年度第16回定時総会準備  
 ・令和8(2026)年度理事会等事業運営計画審議  
 ・令和8(2026)年度予算書審議  
 ・令和8(2026)年度第16回定時総会記念講演企画  
 ・連合ニュースNo.179準備
- 3月31日(木) □公1 日本美術教育研究論集2027No.60刊行
- 4月 期日未定 □会計監査 令和8(2026)年度分  
 会場及び方法：未定
- 4月 4日(日) □令和9(2027)年度第1回理事会・運営委員会  
 開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式  
 会場：未定  
 ・令和9(2027)年度第17回定時総会準備  
 ・総会議案審議  
 ・会計監査報告  
 ・総会運営  
 ・総会記念講演会等企画
- 4月 □日本美術教育連合ニュースNo.179発行  
 ・令和9(2027)年度第17回定時総会招集通知  
 ・令和9(2027)年度第17回定時総会記念講演会等予告  
 ・第60回日本美術教育研究発表会2026報告  
 ・造形・美術教育フォーラム2026報告  
 ・造形・美術教育力養成講座報告

[総会議案公開期間(2週間以上)]

- 5月 9日(日) □第2回理事会・運営委員会  
 開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式  
 会場：未定
- 令和9(2027)年度第17回定時総会  
 開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式  
 会場：未定
- 公3 令和9(2027)年度第17回定時総会記念講演会(一般公開)  
 開催方法：対面及びオンラインによるハイブリット方式  
 会場：未定

# 収支予算書

令和8年度

第17期（第9期・前期）

自 令和8年4月 1日

至 令和9年3月31日

公益社団法人日本美術教育連合

## 収 支 予 算 書

令和8年4月1日から令和9年3月31日

公益社団法人日本美術教育連合

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,200	1,200	0	
基本財産受取利息	1,200	1,200	0	
受取入会金	45,000	45,000	0	
受取入会金	45,000	45,000	0	注1
受取会費	1,830,000	1,530,000	300,000	
受取正会員会費	1,680,000	1,380,000	300,000	注2
受取賛助会員会費	150,000	150,000	0	
事業収益	850,000	850,000	0	
受取論集広告料	150,000	150,000	0	
受取論集掲載料	550,000	550,000	0	
造形美術養成講座	150,000	150,000	0	注3
受取補助金等	51,000	51,000	0	
受取寄付金	50,000	50,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	2,777,200	2,477,200	300,000	
(2) 経常費用				
事業費	1,785,000	1,820,000	△ 35,000	
講師料費	40,000	40,000	0	
消耗品費	5,000	5,000	0	
印刷製本費	995,000	995,000	0	
通信運搬費	145,000	145,000	0	
諸謝金	60,000	60,000	0	
会議費	50,000	50,000	0	
賃借料費	280,000	315,000	△ 35,000	注5
委託報酬	210,000	210,000	0	
管理費	432,000	452,000	△ 20,000	
会議費	165,000	165,000	0	
旅費交通費	10,000	10,000	0	
通信運搬費	5,000	10,000	△ 5,000	注4
賃借料費	120,000	135,000	△ 15,000	注5
消耗品費	2,000	2,000	0	
印刷製本費	5,000	5,000	0	
支払負担金	30,000	30,000	0	
委託報酬	90,000	90,000	0	
雑費	5,000	5,000	0	
経常費用計	2,217,000	2,272,000	△ 55,000	
当期経常増減額	560,200	205,200	355,000	
当期一般正味財産増減額	560,200	205,200	355,000	
一般正味財産期首残高	3,933,222	3,728,022	205,200	
一般正味財産期末残高	4,493,422	3,933,222	560,200	
<b>II 正味財産期末残高</b>	4,493,422	3,933,222	560,200	
注1 新入会員15名として	注4 改選年でないため減額			
注2 会員数240名×7000円として(前年230名×6000円)	注5 契約更新年でないため減額			
注3 啓発事業部養成講座参加費				

**収支予算書内訳表**

令和8年4月1日から令和9年3月31日

公益社団法人 日本美術教育連合

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				共 通	法人会計	内部取引 消去	合 計
	研究促進事業	国際事業	啓発・普及事業	小 計				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益								
基本財産受取利息			600	600		600		1,200
特定資産運用益								
特定資産受取利息								
受取入会金								
受取入会金	4,500		13,500	18,000		27,000		45,000
受取会費								
受取正会員会費	168,000		504,000	672,000		1,008,000		1,680,000
受取賛助会員会費	15,000		45,000	60,000		90,000		150,000
事業収益								
論集広告料	150,000			150,000				150,000
論集掲載料	550,000			550,000				550,000
造形美術養成講座			150,000	150,000				150,000
受取補助金等								
受取寄付金	5,000		15,000	20,000		30,000		50,000
雑収益								
受取利息			500	500		500		1,000
雑収益								
経常収益計	892,500		728,600	1,621,100		1,156,100		2,777,200
(2) 経常費用								
事業費	1,248,640	0	536,360	1,785,000				1,785,000
講師料費			40,000	40,000				40,000
消耗品費	5,000			5,000				5,000
印刷製本費	819,880		175,120	995,000				995,000
通信運搬費	44,660		100,340	145,000				145,000
諸謝金	53,100		6,900	60,000				60,000
会議費	46,000		4,000	50,000				50,000
賃借料費	160,000		120,000	280,000				280,000
委託報酬	120,000		90,000	210,000				210,000
管理費						432,000		432,000
会議費						165,000		165,000
旅費交通費						10,000		10,000
通信運搬費						5,000		5,000
賃借料費						120,000		120,000
消耗品費						2,000		2,000
印刷製本費						5,000		5,000
支払負担金						30,000		30,000
委託報酬						90,000		90,000
雑費						5,000		5,000
経常費用計	1,248,640		536,360	1,785,000	0	432,000	0	2,217,000
当期経常増減額	△ 356,140		192,240	△ 163,900	0	724,100		560,200
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計								
(2) 経常外費用								
経常外費用計								
当期経常外増減額								
他会計振替額								
当期一般正味財産増減額	△ 356,140		192,240	△ 163,900		724,100		560,200
一般正味財産期首残高	△ 1,763,825	△ 102,815	△ 2,730,026	△ 4,596,666		8,529,888		3,933,222
一般正味財産期末残高	△ 2,119,965	△ 102,815	△ 2,537,786	△ 4,760,566	0	9,253,988		4,493,422
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産への振替額								
一般正味財産への振替額								
当期指定正味財産増減額								
指定正味財産期首残高								
指定正味財産期末残高								
III 正味財産期末残高	△ 2,119,965	△ 102,815	△ 2,537,786	△ 4,760,566	0	9,253,988		4,493,422

令和8年正味財産増減計算書内訳表									(単位:円)
科目	公益目的事業会計				共 通	法人会計	内部取引消去	合 計	
	研究促進事業	国際事業	啓発・普及事業	小 計					
講師料			100.0%	100.0%				100.0%	
旅費交通費			100.0%	100.0%				100.0%	
通信運搬費	30.8%		69.2%	100.0%				100.0%	
消耗品費	100.0%			100.0%				100.0%	
印刷製本費	82.4%		17.6%	100.0%				100.0%	
賃借料	40.0%		30.0%	70.0%		30.0%		100.0%	
諸謝金	88.5%		11.5%	100.0%				100.0%	
会議費	92.0%		8.0%	100.0%				100.0%	
委託報酬	40.0%		30.0%	70.0%		30.0%		100.0%	
雑 費			100.0%	100.0%				100.0%	
								(単位:円)	
科目	公益目的事業会計				共 通	法人会計	内部取引消去	合 計	
	研究促進事業	国際事業	啓発・普及事業	小 計					
講師料			80,000	80,000				80,000	
旅費交通費			23,896	23,896				23,896	
通信運搬費	70,352		157,912	228,264				228,264	
消耗品費	46,439			46,439				46,439	
印刷製本費	915,420		195,250	1,110,670				1,110,670	
賃借料	179,720		189,790	369,510		134,790		504,300	
諸謝金	76,800		10,000	86,800				86,800	
会議費	71,553		6,230	77,783				77,783	
委託報酬	104,000		78,000	182,000		78,000		260,000	
雑 費			23,503	23,503				23,503	
注1、令和8年度の科目金額の全ては前々事業年度の部門別実際発生金額割合で按分します。									
但し、賃借料費及び委託報酬は公1、公3、及び法人部門に各々40%、30%、30%の割合で配賦します。									
注2、管理費は上記の事業部門への配賦を除き全て法人会計部門の負担とする。									